



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL https://www.toa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078)303-5620
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,128	3.8	1,148	32.3	1,294	32.1	803	56.3
2021年3月期第3四半期	28,074	△10.1	868	△52.0	980	△50.2	514	△53.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,306百万円(42.8%) 2021年3月期第3四半期 2,314百万円(83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.70	—
2021年3月期第3四半期	15.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,404	48,809	73.7
2021年3月期	58,572	46,365	75.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,750百万円 2021年3月期 44,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期配当金の内訳 安定配当20円

2022年3月期配当金(予想)につきましては、2021年5月7日に「2021年3月期決算短信」にて公表したとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	3.5	2,550	11.2	2,600	1.6	1,700	6.5	52.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	34,536,635株	2021年3月期	34,536,635株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,990,647株	2021年3月期	2,017,212株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	32,534,367株	2021年3月期3Q	32,723,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、世界経済は依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種率の上昇などにより、基調としては持ち直しの動きが続いております。しかしながら、変異ウイルスの流行などによる感染の再拡大への懸念や、原油、天然ガスや鋼材、半導体などの原材料価格の高騰や輸送コストの上昇など、世界経済の先行きについては引き続き注視が必要です。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」の実現に向け、新たに2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr. Sound —社会の音を良くするプロフェッショナル集団— になる」を策定いたしました。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指してまいります。国内においては、新たな価値の提供に向けて、これまで以上に産学官との共創や連携を深め、社会課題を解決する取り組みを進めております。また海外においては、社会経済活動の持ち直しの動きに伴い、営業活動の強化、効率化を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,128百万円（前年同四半期比+1,053百万円、3.8%増）となりました。利益については、原材料価格の高騰などによる原価率の上昇や販売費および一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加により、営業利益は1,148百万円（前年同四半期比+280百万円、32.3%増）、経常利益は1,294百万円（前年同四半期比+314百万円、32.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は803百万円（前年同四半期比+289百万円、56.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は18,165百万円（前年同四半期比△538百万円、2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は3,487百万円（前年同四半期比△227百万円、6.1%減）となりました。

教育市場向けの売上は伸長し、空港施設向けには大型案件の納入が進みました。また、街頭防犯需要の獲得などにより映像機器の売上高は増加しました。一方で、鉄道車両向けの売上が減少し、セグメント全体での売上高は減少しました。

売上高の減少により、セグメント利益は減少しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は4,499百万円（前年同四半期比+273百万円、6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は731百万円（前年同四半期比+45百万円、6.7%増）となりました。

インドネシアやマレーシアにおいては、官公庁向けの大型案件の納入が進んだことや、宗教市場向け音響設備の販売が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。タイやベトナムでは大型案件の納入が進みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による工期遅延の影響を受け、売上高は減少しました。結果、セグメント全体での売上高は増加しました。

売上高の増加により、セグメント利益は増加しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は3,345百万円（前年同四半期比+509百万円、18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は476百万円（前年同四半期比+293百万円、160.4%増）となりました。

中東やイギリス、南アフリカで大型案件の納入が進み、欧州での販売も堅調に推移しました。また、為替影響もあり、売上高は増加しました。

売上高の増加により、セグメント利益は増加しました。

(アメリカ)

売上高は1,651百万円（前年同四半期比+418百万円、34.0%増）、セグメント利益（営業利益）は157百万円（前年同四半期比+130百万円、485.4%増）となりました。

アメリカでは商業施設向けの大型案件の納入が進み、売上高は増加しました。またカナダでは、教育市場向けの販売が伸長し、売上高は増加しました。

売上高の増加により、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,465百万円（前年同四半期比+389百万円、36.2%増）、セグメント利益（営業利益）は192百万円（前年同四半期比+101百万円、111.2%増）となりました。

台湾では大型スポーツ施設向けや工場市場向けの納入が進み、中国では教育市場向けなどに複数の大型案件の納入がありました。香港での売上高は減少しましたが、セグメント全体の売上高は増加しました。

売上高の増加により、セグメント利益は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は63,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,831百万円の増加となりました。資産の部は、棚卸資産の増加や投資有価証券の評価替えなどにより増加しました。負債及び純資産の部は、仕入債務の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、「2021年3月期決算短信」にて公表しております当初予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,838	17,115
受取手形及び売掛金	9,095	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,039
商品及び製品	6,242	6,842
仕掛品	554	977
原材料及び貯蔵品	2,916	4,117
その他	728	1,042
貸倒引当金	△53	△68
流動資産合計	36,322	39,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,443	6,224
その他	4,305	4,103
有形固定資産合計	10,749	10,328
無形固定資産		
投資その他の資産	1,347	1,419
投資有価証券	9,073	11,438
その他	1,081	1,152
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,154	12,590
固定資産合計	22,250	24,338
資産合計	58,572	63,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,704	4,137
短期借入金	1,271	1,597
未払法人税等	261	297
引当金	187	271
その他	2,335	2,207
流動負債合計	6,759	8,511
固定負債		
退職給付に係る負債	2,504	2,532
その他	2,943	3,551
固定負債合計	5,447	6,083
負債合計	12,207	14,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,061	5,065
利益剰余金	30,819	30,955
自己株式	△1,370	△1,352
株主資本合計	39,790	39,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	7,353
為替換算調整勘定	△1,168	△603
退職給付に係る調整累計額	72	52
その他の包括利益累計額合計	4,611	6,802
非支配株主持分	1,962	2,058
純資産合計	46,365	48,809
負債純資産合計	58,572	63,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	28,074	29,128
売上原価	16,078	16,735
売上総利益	11,996	12,392
販売費及び一般管理費	11,127	11,243
営業利益	868	1,148
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	99	103
持分法による投資利益	2	1
助成金収入	113	—
その他	86	78
営業外収益合計	319	195
営業外費用		
支払利息	51	30
為替差損	142	6
その他	13	12
営業外費用合計	207	49
経常利益	980	1,294
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
解体撤去費用	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	969	1,314
法人税等	372	412
四半期純利益	596	901
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	803

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	596	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,133	1,644
為替換算調整勘定	△420	779
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	5	△19
その他の包括利益合計	1,718	2,404
四半期包括利益	2,314	3,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,352	2,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来、一時点で収益を認識していた契約のうち、支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が62百万円増加し、売上原価は179百万円増加し、販売費及び一般管理費は122百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,703	4,225	2,836	1,232	1,076	28,074	—	28,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,972	51	8	4	17	2,054	△2,054	—
計	20,676	4,277	2,844	1,236	1,094	30,128	△2,054	28,074
セグメント利益	3,714	685	183	26	91	4,700	△3,832	868

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,832百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,834百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,165	4,499	3,345	1,651	1,465	29,128	—	29,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,458	86	13	11	22	2,592	△2,592	—
計	20,623	4,586	3,359	1,663	1,488	31,721	△2,592	29,128
セグメント利益	3,487	731	476	157	192	5,044	△3,896	1,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,896百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,882百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの売上高は62百万円増加し、セグメント利益は4百万円増加しております。